



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名	川本産業株式会社	上場取引所	東
コード番号	3604	URL	<a href="https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/">https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長執行役員	(氏名)福井 誠	
問合せ先責任者	(役職名)取締役執行役員経営企画室室長	(氏名)吉田 康晃	(TEL) 06 (6943) 8951
定時株主総会開催予定日	2021年6月22日	配当支払開始予定日	2021年6月23日
有価証券報告書提出予定日	2021年6月23日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,872	23.0	1,305	462.4	1,368	357.9	1,370	438.5
2020年3月期	25,091	6.3	232	631.6	298	271.0	254	260.9
(注) 包括利益	2021年3月期		1,438百万円 (359.7%)		2020年3月期		312百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2021年3月期	236.49	—	29.7	8.4	4.2			
2020年3月期	43.91	—	6.7	2.1	0.9			
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		— 百万円		2020年3月期		— 百万円	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2021年3月期	17,109	5,363	31.1	916.85				
2020年3月期	15,606	3,960	25.1	676.18				
(参考) 自己資本	2021年3月期		5,313 百万円		2020年3月期		3,918 百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	977	△141	△680	1,359
2020年3月期	△624	△250	1,301	1,195

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	34	13.7	0.9
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	69	5.1	1.3
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		13.8	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	△14.6	280	△64.9	310	△62.7	210	△68.8	36.23
通期	28,000	△9.3	800	△38.7	850	△37.9	590	△57.0	101.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	6,000,000株	2020年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	204,480株	2020年3月期	204,440株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	5,795,544株	2020年3月期	5,795,620株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	28,872	17.4	922	303.0	965	233.2	1,100	345.4
2020年3月期	24,601	4.6	228	54.1	289	49.2	247	44.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	189.87	—
2020年3月期	42.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	16,275		5,116		31.4		882.88	
2020年3月期	15,134		3,968		26.2		684.82	

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,116百万円 2020年3月期 3,968百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,300	△14.9	200	△64.0	130	△72.2	22.43	
通 期	25,700	△11.0	550	△43.0	380	△65.5	65.57	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的に拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が制限され、企業収益や個人消費が急速に減速いたしました。新型コロナウイルス感染症の第4波の影響により、景気の先行きについては、依然予断の許さない状況が続いております。

当社グループが属する医療衛生材料業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、世界規模で感染防止・公衆衛生への意識が高まることとなり、国内では医療機関のみならず、商業施設や一般家庭においても感染防止に対する取り組みが行われました。結果、全国的にマスクや手指消毒剤をはじめとした感染管理製品の需要が高まりました。一方、当業界は政府による医療費適正化に向けた取組みの流れの中にあり、衛生材料を含む医療消耗品は引き続き価格競争に晒され、厳しい事業環境が継続すると予想されます。加えて、育児用品の業界におきましては、2020年の国内出生数は90万人を下回り、5年連続で低下するなど、マーケットの縮小に直面しており、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の下、当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大による感染管理製品の需要に対応するとともに、工場における生産性の改善や経費削減に取組み、利益率の改善に取り組んでまいりました。特に感染管理製品については、販売への取組みのみならず、原料・資材を安定的に供給できる仕入先の確保や、医療機関、商業施設や一般家庭の感染防止に貢献する製品開発・製品供給に取り組んでまいりました。また、不要不急の出張の抑制や、在宅勤務の推奨などを継続しております。

同連結会計年度の業績につきましては、売上高は30,872,223千円（前年同期比23.0%増）、営業利益は1,305,971千円（同462.4%増）、経常利益は1,368,599千円（同357.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,370,591千円（同438.5%増）となりました。

#### (メディカル事業)

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、感染予防関連製品の販売を中心に、その他高付加価値製品の販売拡充および製造受託の推進に努めました。

売上面では、感染予防関連製品の販売について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特需があり、計画以上に推移いたしました。口腔ケア製品及び手術関連製品については医療機関における外来・手術件数の減少などの影響により、計画未達となりました。結果、売上高は9,878,576千円（前年同期比23.9%増）となりました。

利益面では、売上増加に伴う物流経費の増加などはありませんでしたが、出張の制限やWEBによる商談の増加、在宅勤務の推奨に伴い販管費が減少したこともあり経常利益は847,434千円（前年同期比289.5%増）となりました。

#### (コンシューマ事業)

感染管理製品・育児用品・口腔ケア製品・各種衛生材料及び医療用品等を、大手量販店、ドラッグストアや通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。特に重点顧客に対する感染管理製品の販売が好調に推移した結果、売上高は20,993,647千円（前年同期比22.6%増）となりました。一方、利益面では経常利益は999,118千円（同86.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は17,109,479千円、自己資本は5,313,633千円で、自己資本比率は31.1%（前連結会計年度末は25.1%）となりました。

#### (資産)

当連結会計期間末の総資産は17,109,479千円となり、前連結会計年度末に対して1,502,502千円増加いたしました。

流動資産は13,482,046千円で、前連結会計年度末に対して1,185,168千円増加いたしました。「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が196,433千円増加、「商品及び製品」が580,352千円増加、「有価証券」が240,328千円増加したことが主な要因です。

固定資産は3,627,433千円で、前連結会計年度末に対して317,334千円増加いたしました。「投資有価証券」が115,632千円増加したこと、「繰延税金資産」が237,261千円増加したことが主な要因です。

## (負債)

当連結会計期間末の負債は11,745,843千円となり、前連結会計年度末に対して99,259千円増加いたしました。

流動負債は7,935,629千円で、前連結会計年度末に対して465,509千円増加いたしました。「支払手形及び買掛金」が335,254千円増加、「未払法人税等」が189,391千円増加したことが主な要因です。

固定負債は3,810,213千円で、前連結会計年度末に対して366,250千円減少いたしました。「長期借入金」が365,852千円減少したことが主な要因です。

## (純資産)

当連結会計期間末の純資産は5,363,636千円となり、前連結会計年度末に対して1,403,242千円増加いたしました。「利益剰余金」が1,335,818千円増加したことが主な要因です。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,359,921千円と前年同期と比べ164,306千円(13.7%)の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは977,744千円の収入となりました。

主に、税金等調整前当期純利益1,366,046千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは141,751千円の支出となりました。

これは有形固定資産の取得による支出が129,110千円、無形固定資産の取得による支出が20,769千円あったことが主な要因です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは680,653千円の支出となりました。

これは短期借入金の純減額が55,000千円、長期借入金の返済による支出が584,620千円あったことが主な要因です。

## (4) 今後の見通し

次期、2022年3月期の見通しにつきまして、品薄だった感染管理製品の供給も潤沢に市場に出回っており、当期並みの感染管理製品の特需はないと想定しております。また、当社グループの属する医療衛生材料業界は引き続き価格競争に晒され、国内において厳しい事業環境が継続すると予想されます。加えて、依然として感染拡大が続いている新型コロナウイルス感染症による世界経済並びに国内経済への影響など、先行きの不透明感は依然予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社は、自社製品の売上高の拡大及び利益率の改善を最重要課題として認識しております。具体的には、継続して感染管理製品や口腔ケア製品を重点販売製品として拡販することに加え、工場稼働率を上げるための設備投資や、全社をあげた経費削減に取り組んでまいります。また、医療や介護、育児用品などの周辺事業のM&Aも実施していきたいと考えております。品質保証体制につきましては、継続して効率的で高品質な生産体制を確立するための積極的な投資を図るとともに、品質保証体制の着実な運用を通じてお客様の信頼に応える品質確保に努めてまいります。

次期(2022年3月期)の連結業績見通しは、売上高28,000,000千円(前年同期比9.3%減少)、営業利益800,000千円(同38.7%減少)、経常利益850,000千円(同37.9%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益590,000千円(同57.0%減少)を見込んでおります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により連結財務諸表等を作成しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,226,671	1,154,050
受取手形及び売掛金	4,672,754	4,867,183
電子記録債権	3,715,003	3,717,008
有価証券	—	240,328
商品及び製品	1,508,045	2,088,398
仕掛品	276,725	287,012
原材料及び貯蔵品	144,800	210,485
その他	766,389	931,059
貸倒引当金	△13,511	△13,479
流動資産合計	12,296,878	13,482,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,246,602	3,274,093
減価償却累計額	△2,445,009	△2,508,534
建物及び構築物(純額)	801,593	765,558
機械装置及び運搬具	1,812,215	1,786,070
減価償却累計額	△1,578,622	△1,531,472
機械装置及び運搬具(純額)	233,592	254,597
土地	534,842	535,640
リース資産	—	7,098
減価償却累計額	—	△591
リース資産(純額)	—	6,506
建設仮勘定	12,290	19,129
その他	387,641	403,198
減価償却累計額	△320,589	△337,561
その他(純額)	67,051	65,636
有形固定資産合計	1,649,370	1,647,068
無形固定資産		
のれん	290,610	262,918
その他	246,320	249,958
無形固定資産合計	536,931	512,876
投資その他の資産		
投資有価証券	630,340	745,972
繰延税金資産	78,394	315,656
その他	442,218	433,092
貸倒引当金	△27,155	△27,233
投資その他の資産合計	1,123,797	1,467,487
固定資産合計	3,310,099	3,627,433
資産合計	15,606,977	17,109,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,686,203	3,021,458
電子記録債務	870,313	902,102
短期借入金	1,005,000	1,200,000
関係会社短期借入金	1,300,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	584,620	365,852
リース債務	3,807	1,231
未払法人税等	41,426	230,817
賞与引当金	148,683	227,900
売上割戻引当金	207,059	194,581
その他	623,006	741,685
流動負債合計	7,470,119	7,935,629
固定負債		
長期借入金	3,360,597	2,994,745
リース債務	2,926	7,147
繰延税金負債	61,868	87,469
退職給付に係る負債	528,447	493,489
役員退職慰労引当金	166,230	173,187
資産除去債務	30,649	29,634
その他	25,744	24,541
固定負債合計	4,176,464	3,810,213
負債合計	11,646,583	11,745,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,148,407	1,148,407
利益剰余金	1,582,857	2,918,675
自己株式	△74,408	△74,457
株主資本合計	3,539,856	4,875,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,980	336,975
為替換算調整勘定	△63,175	△42,972
退職給付に係る調整累計額	191,159	144,004
その他の包括利益累計額合計	378,964	438,008
非支配株主持分	41,572	50,002
純資産合計	3,960,393	5,363,636
負債純資産合計	15,606,977	17,109,479

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	25,091,859	30,872,223
売上原価	20,795,283	24,975,210
売上総利益	4,296,575	5,897,013
販売費及び一般管理費	4,064,379	4,591,042
営業利益	232,196	1,305,971
営業外収益		
受取利息	854	1,140
受取配当金	18,732	17,460
仕入割引	70,442	60,403
その他	15,658	41,484
営業外収益合計	105,688	120,488
営業外費用		
支払利息	18,196	18,359
為替差損	8,028	17,522
売上割引	11,258	13,134
その他	1,534	8,844
営業外費用合計	39,018	57,860
経常利益	298,866	1,368,599
特別利益		
固定資産売却益	909	—
投資有価証券売却益	—	1,100
負ののれん発生益	6,219	—
特別利益合計	7,128	1,100
特別損失		
固定資産除売却損	3,484	2,170
投資有価証券評価損	—	414
事務所移転費用	—	1,067
特別損失合計	3,484	3,652
税金等調整前当期純利益	302,511	1,366,046
法人税、住民税及び事業税	36,830	295,635
法人税等調整額	12,806	△308,610
法人税等合計	49,636	△12,975
当期純利益	252,874	1,379,021
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,634	8,429
親会社株主に帰属する当期純利益	254,509	1,370,591

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	252,874	1,379,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109,774	85,994
為替換算調整勘定	△29,965	20,203
退職給付に係る調整額	199,698	△47,154
その他の包括利益合計	59,959	59,043
包括利益	312,833	1,438,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,484	1,429,635
非支配株主に係る包括利益	△6,650	8,429

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,000	1,192,597	1,351,529	△74,302	3,352,824
当期変動額					
剰余金の配当			△23,182		△23,182
親会社株主に帰属する 当期純利益			254,509		254,509
自己株式の取得				△106	△106
子会社株式の追加取得		△44,189			△44,189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△44,189	231,327	△106	187,031
当期末残高	883,000	1,148,407	1,582,857	△74,408	3,539,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	360,754	△38,225	△8,538	313,990	67,606	3,734,421
当期変動額						
剰余金の配当						△23,182
親会社株主に帰属する 当期純利益						254,509
自己株式の取得						△106
子会社株式の追加取得						△44,189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△109,774	△24,950	199,698	64,974	△26,033	38,940
当期変動額合計	△109,774	△24,950	199,698	64,974	△26,033	225,972
当期末残高	250,980	△63,175	191,159	378,964	41,572	3,960,393

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,000	1,148,407	1,582,857	△74,408	3,539,856
当期変動額					
剰余金の配当			△34,773		△34,773
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,370,591		1,370,591
自己株式の取得				△49	△49
子会社株式の追加取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,335,818	△49	1,335,769
当期末残高	883,000	1,148,407	2,918,675	△74,457	4,875,625

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	250,980	△63,175	191,159	378,964	41,572	3,960,393
当期変動額						
剰余金の配当						△34,773
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,370,591
自己株式の取得						△49
子会社株式の追加取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	85,994	20,203	△47,154	59,043	8,429	67,473
当期変動額合計	85,994	20,203	△47,154	59,043	8,429	1,403,242
当期末残高	336,975	△42,972	144,004	438,008	50,002	5,363,636

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,511	1,366,046
減価償却費	154,772	176,661
のれん償却額	18,725	30,123
負ののれん発生益	△6,219	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,724	45
受取利息及び受取配当金	△19,586	△18,600
支払利息	18,196	18,359
為替差損益 (△は益)	2,448	△1,775
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,574	2,170
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,401,395	△195,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105,514	△653,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	245,806	372,948
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,100
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	414
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,155	79,008
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△51,516	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	27,900	△12,478
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,690	6,956
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,904	△18,677
未収入金の増減額 (△は増加)	△70,995	△38,423
未払金の増減額 (△は減少)	△7,858	△28,029
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,820	△106,183
その他の負債の増減額 (△は減少)	63,606	73,440
その他	32,648	44,523
小計	△574,400	1,096,060
利息及び配当金の受取額	19,557	18,613
利息の支払額	△18,492	△18,042
法人税等の支払額	△50,890	△118,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△624,226	977,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△900	△3,600
定期預金の払戻による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△130,628	△129,110
有形固定資産の売却による収入	2,438	41
無形固定資産の取得による支出	△17,451	△20,769
投資有価証券の取得による支出	△4,025	△4,066
投資有価証券の売却による収入	—	6,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△174,087	—
事業譲受による収入	81,751	—
差入保証金の差入による支出	—	△3,344
差入保証金の回収による収入	150	3,388
その他	△7,430	8,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,183	△141,751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,195,000	△55,000
長期借入れによる収入	1,150,000	—
長期借入金の返済による支出	△913,176	△584,620
リース債務の返済による支出	△1,365	△6,162
配当金の支払額	△23,750	△34,821
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△104,654	—
自己株式の取得による支出	△106	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,947	△680,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,490	8,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	422,046	164,306
現金及び現金同等物の期首残高	773,569	1,195,615
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,615	1,359,921

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による影響は、2021年4月に再び緊急事態宣言が発出されるなど収束の見通しが難しく、事業や地域によってその影響や程度が異なります。当社グループについては、品薄だった感染管理製品の供給も潤沢に市場に出回っており、当期並みの感染管理製品の特需はないと想定しているものの、一定程度の需要は継続するとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自社製品を中心に販売するメーカー業である「メディカル事業」、他社製品を中心に販売する卸売業の「コンシューマ事業」を設け、取り扱う製品及びサービスについて包括的な販売・生産・調達等の戦略を立案し事業活動を展開しております。これに従い、「メディカル事業」及び「コンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディカル事業」は、国内外の医療機関、一般消費者及び産業・工業向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・安全衛生保護具等の製造販売及び仕入販売を行っております。

「コンシューマ事業」は、国内の医療機関及び一般消費者向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品等の製造販売及び仕入販売を行っております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来、「医療用品等製造事業」及び「医療・育児用品等卸売事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、2020年7月1日の組織変更を受け、第2四半期連結会計期間より、主に医療機関向けの販売事業である「メディカル事業」、主に一般消費者向けの販売事業である「コンシューマ事業」に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,970,208	17,121,651	25,091,859	—	25,091,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,970,208	17,121,651	25,091,859	—	25,091,859
セグメント利益	217,569	535,957	753,526	△454,660	298,866
その他の項目					
減価償却費	112,432	11,148	123,580	31,192	154,772
のれんの償却額	18,725	—	18,725	—	18,725

- (注) 1. セグメント利益の調整額△454,660千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の経常利益の額であります。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,878,576	20,993,647	30,872,223	—	30,872,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,878,576	20,993,647	30,872,223	—	30,872,223
セグメント利益	847,434	999,118	1,846,552	△477,953	1,368,599
その他の項目					
減価償却費	127,902	13,076	140,978	35,683	176,661
のれんの償却額	30,123	—	30,123	—	30,123

- (注) 1. セグメント利益の調整額△477,953千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の経常利益の額であります。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,208,048	441,321	1,649,370

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)西松屋チェーン	9,615,145	コンシューマ事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,206,910	440,157	1,647,068

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)西松屋チェーン	10,545,206	コンシューマ事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
当期末残高	290,610	—	290,610	—	290,610

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
当期末残高	262,918	—	262,918	—	262,918

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

「コンシューマ事業」において、ニシキ株式会社および益田ニシキ株式会社からの事業譲受に伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事業による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては6,219千円であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	676.18円	916.85円
1株当たり当期純利益	43.91円	236.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	254,509	1,370,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	254,509	1,370,591
普通株式の期中平均株式数(株)	5,795,620	5,795,544

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,960,393	5,363,636
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,572	50,002
(うち非支配株主持分)(千円)	(41,572)	(50,002)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,918,820	5,313,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,795,560	5,795,520

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。